

平成21年 8月12日

各 位

会 社 名 ユニコムグループホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 二 家 英 彰  
 ( J A S D A Q ・ コード 8 7 4 4 )  
 問合せ先 取締役管理部長 西 山 義 信  
 TEL 0 3 - 5 6 2 3 - 5 0 2 7

### 特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成22年3月期第1四半期(平成21年4月1日～平成22年6月30日)の連結及び個別の決算におきまして、子会社株式売却損を特別損失として計上する事といたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

#### 1. 子会社株式売却損の額

連結：1,045百万円  
 個別：826百万円

#### 2. 子会社株式売却損の内容

当社は、先にお知らせしておりますとおり、平成21年5月18日付をもちまして、アイディーオー証券株式会社(以下「ID0証券」)及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下「FXP社」)の当社保有株式の全部を株式会社ISホールディングスへ譲渡いたしました。

本件株式譲渡におけるID0証券及びFXP社それぞれの株式譲渡対価額は、平成21年5月18日付プレスリリース「連結子会社の異動(譲渡)並びに株式譲渡契約書締結に関するお知らせ」にもありますとおり、以下の算式で算出されることとしております。

ID0証券株式譲渡対価額 =  
 21億円 + 以下に掲げる額の合計額  
           ID0証券及び日本ユニコム株式会社間における商品先物取引部門の吸収分割に係る対価額  
           ID0証券及び日産センチュリー証券株式会社間における証券ディーリングシステム譲渡に係る対価額(75百万円 1)

- 平成21年7月13日付プレスリリース「連結子会社における証券ディーリングシステムに係る売買契約書締結について」でお知らせのとおり、譲渡額は75百万円で確定済であります。
- 平成21年5月18日付プレスリリース「連結子会社の異動(譲渡)並びに株式譲渡契約書締結に関するお知らせ」では、ID0証券及び日産センチュリー証券株式会社間で当初予定しておりました証券コールセンター部門の吸収分割に係る対価額についてもID0証券株式譲渡対価額に加算されることとしておりましたが、平成21年7月17日付プレスリリース「連結子会社における証券コールセンター部門の吸収分割方針の撤回について」でお知らせのとおり、当該吸収分割方針は撤回されております。

FXP社株式譲渡対価額 =  
 2億円 + FXP社及び日本ユニコム株式会社間における商品先物システム部門の吸収分割に係る対価額

上記及びに係る吸収分割につきましては、分割期日である平成21年8月3日付にて予定どおり実施されており、各分割契約書上における吸収分割対価額は平成21年6月17日プレスリリース「連結子会社における吸収分割について」でお伝えのとおり、については130百万円、は150百万円となっております。これら分割対価の最終的な額につきましては、分割期日に実際に日本ユニコム株式会社に承継される資産及び負債の額を確定した上で再調整されることとなっておりますが、本日現在、その額は未確定でございます。そのため、第1四半期決算発表時点（本日）におきましては、を130百万円、を150百万円としてそのまま計上することといたしました。

また、上記の商品先物取引部門の吸収分割によりID0証券から日本ユニコム株式会社へ承継される資産のうち、商品差入保証金（資産）と預り委託証拠金（負債）の差額並びに商品先物取引に係る委託者未収金（資産）等、ID0証券自身の運転資金の立替分と判断される資産の相当額については、本件株式譲渡先（株式会社ISホールディングス）との協議によりまして、ID0証券株式譲渡対価額から控除することを予定しております。このため、実際のID0証券株式譲渡対価額の算定に当たりましては、分割期日時点でのID0証券の貸借対照表をもとに当該控除額を算出し対価額より差引く必要がございます。しかしながら、当該控除額につきましても本日現在において確定に至っていないため、第1四半期決算においては平成21年3月31日付のID0証券の貸借対照表を基礎に合理的に見積もった額98百万円を当該控除相当額として計上することといたしました。

以上のことから、本日発表の第1四半期決算（連結・個別）における本件株式譲渡対価は以下のとおりとなります。

ID0証券株式譲渡対価額	： 21億円 +	<small>分割対価額</small>	130百万円 +	<small>システム譲渡対価額</small>	75百万円 -	<small>控除額</small>	98百万円 =	<u>2,207百万円</u>
FXP社株式譲渡対価額	： 2億円 +	<small>分割対価額</small>	150百万円 =	<u>350百万円</u>				
-----								
本件株式譲渡対価合計	： <u>2,557百万円</u>							

なお、平成21年5月18日付プレスリリース「連結子会社の異動（譲渡）並びに株式譲渡契約書締結に関するお知らせ」におきましては、本件株式の会計上の譲渡日が平成21年第1四半期末（平成21年6月30日）とみなされるとしておりましたが、監査法人とも協議の結果、本件株式譲渡に係る合意書の締結日が平成21年5月1日であり、株式譲渡日である平成21年5月18日付で役員の兼務も解消されている事から、実質上は第1四半期会計期間より当社の支配下から外れており、子会社ではなくなっていたと判断される事から、会計処理上の本件株式譲渡日を当第1四半期初（平成21年4月1日）とすることといたしました。

以上の結果、本件株式譲渡による子会社株式売却損は上記「1. 子会社株式売却損の額」のとおりとなりました。

### 3. 業績に与える影響

平成22年3月期第1四半期におきまして、連結業績で1,045百万円、個別業績で826百万円の子会社株式売却損を特別損失として計上しておりますが、上記「2. 子会社株式売却損の内容」に記載のとおり、当該損失額はあくまでも予定の金額であり、今後変動する可能性がございます。当該変動につきましては確定次第、速やかにお知らせしてまいります。

以上